

テーマ：雇用関連統計（2010年12月）  
～10ヶ月ぶりに4%台へ～

発表日：2011年1月28日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 岩田 陽之助  
TEL：03-5221-4525  
(単位：%、万人、倍)

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
09	1月	6,664	▲ 8	6,383	▲ 29	5,520	3	281	21	4.2	0.65	0.91	▲ 6.0
	2月	6,658	7	6,360	▲ 27	5,503	2	296	33	4.4	0.58	0.78	▲ 12.1
	3月	6,629	▲ 24	6,309	▲ 91	5,467	▲ 51	317	67	4.8	0.53	0.79	▲ 0.6
	4月	6,630	▲ 36	6,298	▲ 107	5,455	▲ 72	330	71	5.0	0.48	0.79	▲ 0.9
	5月	6,607	▲ 59	6,267	▲ 136	5,435	▲ 98	340	77	5.1	0.46	0.75	▲ 6.2
	6月	6,593	▲ 68	6,245	▲ 151	5,425	▲ 110	351	83	5.3	0.45	0.78	5.1
	7月	6,609	▲ 34	6,244	▲ 136	5,443	▲ 80	369	103	5.6	0.43	0.77	▲ 0.6
	8月	6,621	▲ 20	6,263	▲ 109	5,454	▲ 74	358	89	5.4	0.42	0.75	▲ 1.9
	9月	6,624	▲ 5	6,270	▲ 98	5,468	▲ 59	352	92	5.3	0.43	0.77	2.7
	10月	6,596	▲ 28	6,252	▲ 117	5,455	▲ 77	344	89	5.2	0.43	0.78	0.5
	11月	6,588	▲ 55	6,243	▲ 131	5,442	▲ 85	349	75	5.3	0.43	0.78	0.1
	12月	6,587	▲ 62	6,249	▲ 108	5,452	▲ 69	344	47	5.2	0.43	0.81	2.3
10	1月	6,630	▲ 34	6,303	▲ 79	5,489	▲ 31	328	46	4.9	0.46	0.85	▲ 1.1
	2月	6,601	▲ 56	6,278	▲ 80	5,474	▲ 28	321	25	4.9	0.47	0.84	▲ 0.4
	3月	6,608	▲ 20	6,273	▲ 35	5,485	18	331	15	5.0	0.49	0.84	5.6
	4月	6,586	▲ 43	6,245	▲ 53	5,442	▲ 13	339	10	5.1	0.48	0.88	0.9
	5月	6,561	▲ 47	6,221	▲ 47	5,417	▲ 20	340	0	5.2	0.50	0.83	▲ 1.3
	6月	6,570	▲ 24	6,225	▲ 20	5,418	▲ 8	347	▲ 4	5.3	0.52	0.88	5.8
	7月	6,584	▲ 26	6,246	1	5,446	3	341	▲ 28	5.2	0.53	0.87	▲ 1.7
	8月	6,579	▲ 42	6,245	▲ 18	5,451	▲ 2	334	▲ 24	5.1	0.54	0.88	2.5
	9月	6,616	▲ 9	6,286	14	5,510	41	329	▲ 23	5.0	0.55	0.91	1.1
	10月	6,603	6	6,268	15	5,493	38	334	▲ 10	5.1	0.56	0.93	3.2
	11月	6,566	▲ 21	6,233	▲ 8	5,456	15	336	▲ 13	5.1	0.57	0.95	1.7
	12月	6,572	▲ 13	6,252	5	5,464	13	323	▲ 19	4.9	0.57	1.01	▲ 0.5

(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

## ○失業率は4.9%

総務省から発表された12月の完全失業率は4.9%と、コンセンサス（5.1%、レンジ5.0%～5.1%）よりも0.2%pt低下する結果となった。これで完全失業率の10-12月平均は5.0%と、7-9月期の5.1%から小幅低下している。回復のペースは緩やかではあるが、雇用環境は持ち直し傾向にあると評価できよう。

失業率の中身を見ると、就業者は前月差+19万人と増加した。就業者数を産業別に見ると、建設業（同+20万人）、生活関連サービス業、娯楽業（同+15万人）などが増加している一方、製造業（同▲21万人）、医療、福祉（同▲18万人）などが減少している。このように就業者数が増加すると同時に、非労働力人口も前月差▲2万人と減少しており、労働市場への参入が就業に結びついている事を示唆する結果となっている。完全失業者も同▲13万人と減少した。内訳をみても非自発的な離職が3ヶ月連続で減少しており、雇用調整圧力が弱まりつつあることが分かる。以上の通り、12月は内容としても雇用環境の回復傾向を示すものが多い。

ただ、就業者数の水準を見るとほぼ横這い圏での推移が続いているほか、失業率も未だ5%近い高水準で推移している。雇用環境は回復しているがそのペースは緩やかである。

## ○新規求人倍率は大幅に改善も、求職者の減少が主因

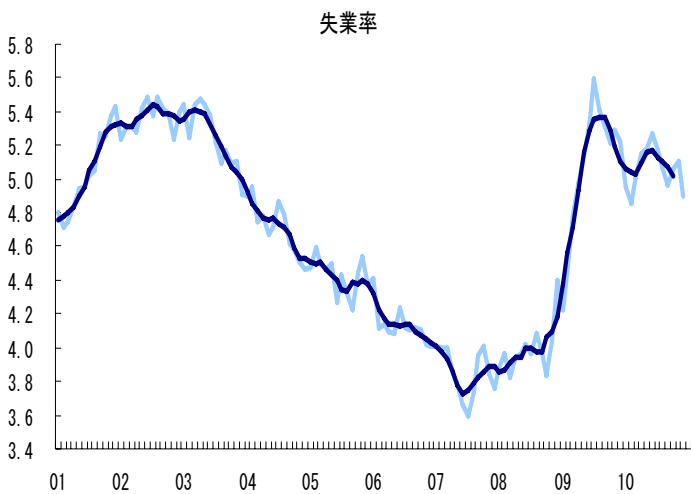
同時に発表された一般職業紹介状況では、有効求人倍率が0.57倍（前月から横ばい）、新規求人倍率が1.01倍（前月差+0.06pt）となった。新規求人倍率（新規求人数/新規求職者数）が大幅に改善しているがこれは主に分母である新規求職者数が前月比▲6.0%と大きく減少したことによる。分子である新規求人数はむしろ前月比▲0.5%と5ヵ月ぶりに減少しており、企業の求人意欲が大幅に回復しているわけではない。

## ○年度末にかけて足踏みの可能性、来年度以降は再び回復する公算

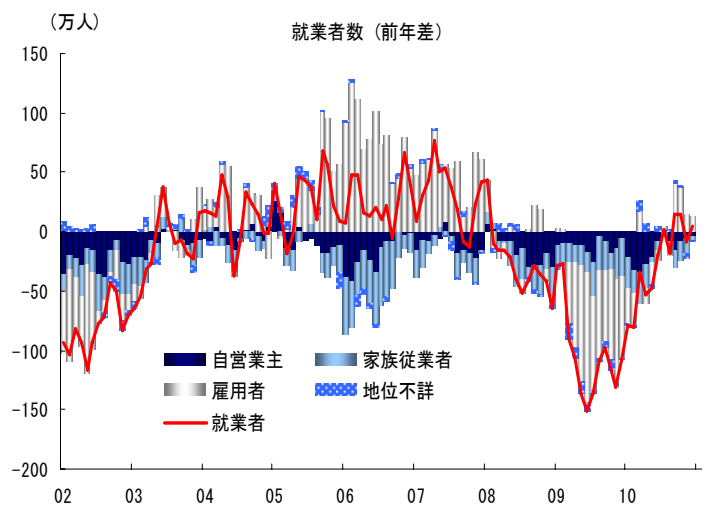
12月の雇用関連指標は概ね改善を示す結果となったが、先行きを展望するにあたって新規求人の減少は気になる結果といえる。新規求人の動向は雇用環境に先行する傾向があるため、仮に次月以降も減少が続くようであれば雇用環境の改善が足踏みする可能性は高まってくる。企業の求人意欲をみるに当たっては、新卒者の採用状況などが注目されるが、厚生労働省と文部科学省が発表している「平成22年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査」によれば、平成23年3月に大学を卒業する新卒者の就職内定率は68.8%（10年12月1日時点）と過去最低の水準にまで落ち込んでいる。

就職できなかった学生が卒業後も求職活動を続ければ、失業率の上昇要因となる。また、今後は夏場以降の輸出・生産の減速がラグを伴って波及してくることが予想されるほか、エコポイントの制度縮小・終了などの景気下押し要因もある。年度末頃から失業率の高止まりが続く可能性には注意が必要だ。

ただ、さらに長いスパンで見れば、雇用環境が回復を続ける傾向に変化はないと思われる。足元では中国向け輸出が持ち直していることなどもあり、景気が再び後退局面に入るような状況は避けられる可能性は高い。失業率はしばらく高水準で推移する可能性があるが、来年度以降は再び持ち直しに転じるだろう。未だに雇用過剰感が解消されていないため回復のペースは緩やかなものに止まると思われるが、景気回復の持続に支えられる形で雇用環境も改善が続くと予想される。

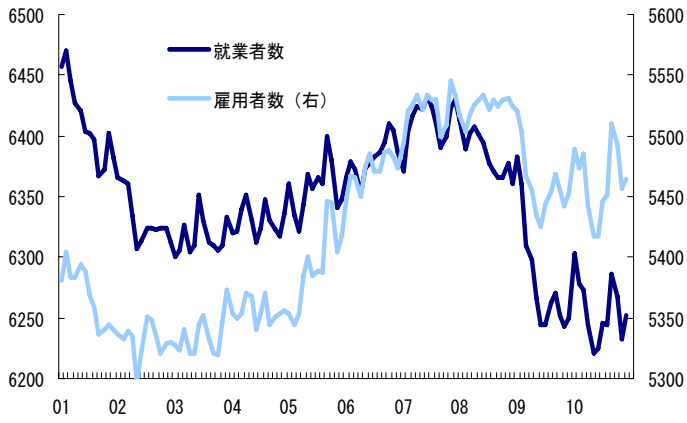


(出所) 総務省「労働力調査」



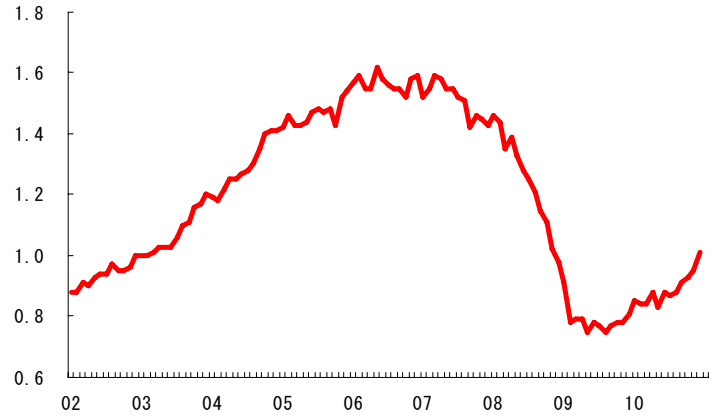
(出所) 総務省「労働力調査」

就業者数と雇用者数（万人）



(出所) 総務省「労働力調査」

新規求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」